

広島市議会 自由民主党

自由民主党事務所

〒730-0042 広島市中区国泰寺町1丁目6-34 TEL 504-2734 FAX 244-5210

明るい未来にむかい自信と勇気を持って活動します！

広島市議会議員

なが た まさ のり

永田雅紀市議会だより

POWER ALL VOICE

発行・編集 永田雅紀事務所 平成26年12月吉日発行
事務所 〒730-0822 広島市中区吉島東1丁目9-5-202 TEL・FAX(082)247-6437
e-mail:info@nagatamasanori.com http://www.nagatamasanori.com



ご挨拶

時下、皆様方におかれましては益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。
また、平素より議会活動にご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、7-9月期GDP値を受け、消費税10%への増税を2017年4月に先延ばしすることとして、衆議院解散総選挙が行われることとなりました。物価上昇に実質賃金上昇が伴っていない状況下、GDP値は二期連続マイナスとなったということです。スタグフレーションに陥らないよう物価上昇と共に、実質賃金も上昇するよう経済の好循環が軌道に乗せられるようにしなければなりません。その一つの対策として地方にアイデアを求める地方創生法が衆議院で可決されましたが、その成否には自治体の力量が問われるともいわれています。

地方創生法は、広島市が地方創生のリーダー都市として短期・中長期の仕掛けをする機会を与えてくれています。私たちのまちのよさをふまえ、この機会を活かせるのは私たちです。また、これまでの取り組みの結実を見る為、その見直しもこまめに行っていくべきでしょう。2015年は戦後70周年、広島市は被爆70周年にあたります。世界の変革を捉え、70年から100年に向かって広島の可能性をはなひらかせる上で、地方創生法は大いに活用されるべきと考えております。

この度は、松井市政約4年間の動きなどを中心に掲載させていただきました。お気付きの点等がございましたら事務所までご連絡をお願い致します。

最後になりましたが、皆様方のご健勝とご多幸を心よりお祈り申し上げ、あわせて今後ともご指導ご鞭撻を賜ります様お願い申し上げます。ご挨拶とさせていただきます。



広島市議会議員 永田雅紀

生まれ変わる広島駅周辺

広域交通ターミナルである広島駅周辺地区は、老朽家屋の密集や大規模な未利用地が存在する地区があり、効率的な土地利用がなされていない状況にありました。このため、当地区を紙屋町・八丁堀地区と並ぶ本市の都心の東の核に位置付け、広島陸の玄関にふさわしい「まち」への再生に向けた再開発や交通ネットワークの充実が進められています。

- 平成23年2月 二葉の里地区の区画整理事業に着手 (平成26年3月 基盤整備が完了)
- 平成24年5月 広島駅自由通路の工事に着手
- 12月 広島高速5号線の事業再開を決定
- 平成25年3月 南口Bブロック再開発の建築工事に着手
- 平成26年3月 広島駅新幹線口ペDESTリアンデッキの工事に着手
- 4月 南口Cブロック再開発の建築工事に着手
- 9月 「広島駅南口広場の再整備等に係る基本方針」を決定

二葉の里地区の開発



- 平成27年度 広島駅新幹線口ペDESTリアンデッキ
- 平成28年度 南口B・Cブロック再開発ビル
- 平成29年度 広島駅新幹線口広場整備
- 広島駅自由通路
- 広島高速5号線
- 平成30年代半ば 広島駅南口広場再整備
- 路面電車の駅前大橋ルート



広島駅周辺の現状



南口Bブロック再開発



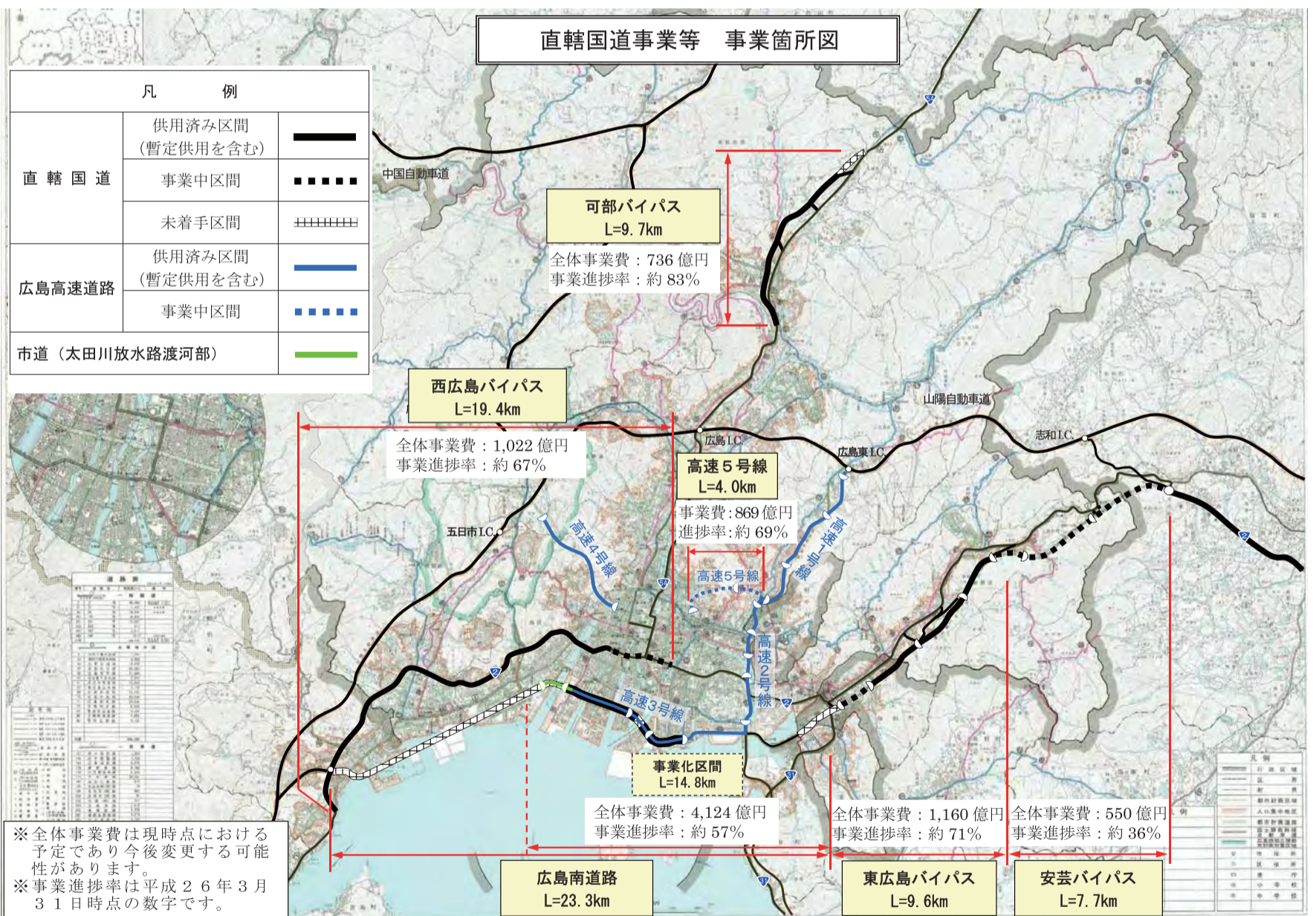
南口Cブロック再開発



FOCUS



博多駅、大阪駅、札幌駅の様な規模ではありませんが、広島駅周辺は大きく変わろうとしています。今後は、広島駅南北自由通路、広島駅南口広場・新幹線口広場の整備、及び路面電車の広島駅高架乗り入れが予定されており、アッセの建替え、JR西日本広島支社の敷地の活用整備もこれらに続くことになっているようです。本来ならば、新幹線口の正面に当たるJR西日本広島支社の敷地が周辺を牽引する施設整備を最初に行うべきと考えますが、JRの都合で後になるようです。B,Cブロックのマンションは約1000戸のマンションに、すでに完成している若草町住宅、東警察署建設予定地横も分譲マンション、市民球場周辺にもマンションが計画されているようです。これらはほぼ完成時期が近く完成後50年から60年後を想像するとどうなるのか。駅前の事業は住宅が集中すると後々が心配です。



FOCUS

公共交通のあり方は、現在の見通しでは予定されている東西線・南北線の地下鉄計画が実行される

可能性は低く、将来的にも路面電車とバスが主要な公共交通網となるとみられています。しかしながら路面電車もバスも渋滞や混雑によって定時性・速達性に問題をかかえています。これらを解決するには優先レーンや優先信号などを設ける等の方法がありますが、他の車両に影響を与え限界があります。

広島市は公共交通のあり方を見直しており、私が広島市に訴えてきました中心市街地の混雑解消と広島市の臨海部強化策としてデルタ部南部の東西交通のあり方の検討を行っておられます。中心部への路線集中は乗り換えや BRT の導入・ガイドウェイバスなどで対応する方法も考えられますが、はたしてそれらが現実的方法なのか検証が必要です。

道路事業においては、高速道路接続事業として商工センターから廿日市インターまでの自動車専用道路の早期着工、現在建設中の高速 5 号線の完成及び高速 4 号線の山陽自動車道への接続及び南道路の接続完了、そして西広島バイパスの竹屋町までの延伸が成れば、格段に都市力を上げることができると考えております。



高齢施策

現状

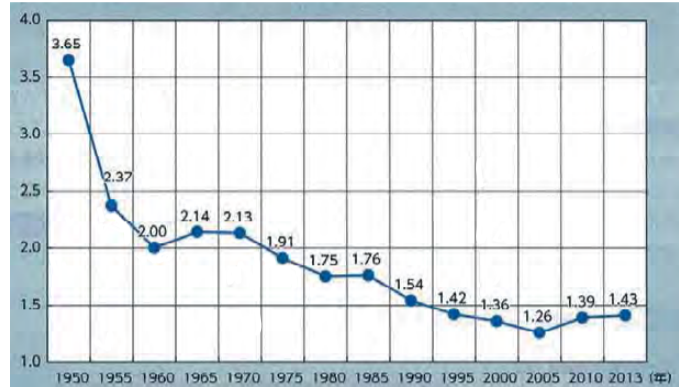
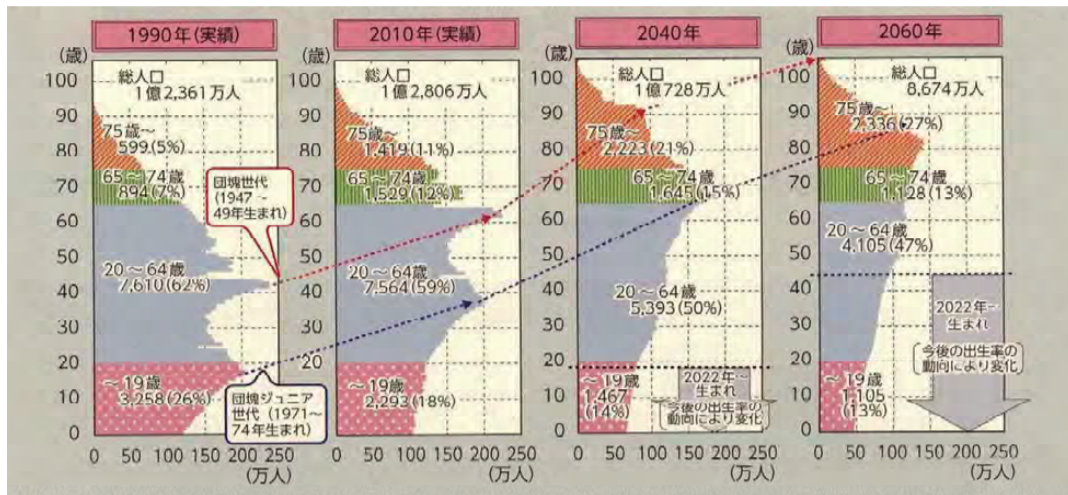
高齢者人口は今後、「団塊の世代」が65歳以上となる2015年には3,395万人となり、2042年に3,878万人でピークを迎える。また、高齢化率は、2035年に33.4%、2060年には39.9%に達し、国民の約2.5人に1人が65歳以上の高齢者となる。
 高齢化の進展などにより、2011年度の医療費は38.6兆円となったが、今後、医療費、介護ニーズはますます増大することが予想されている。

私の思い

団塊の世代が全て75歳以上となり、医療ニーズを併せ持つ要介護者の増大が見込まれる2025年に向けて、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築を目指し、広島市としても、高齢者の置かれている状況や国の動向等を踏まえながら、基盤づくりを始めとする施策を着実に進めていく必要があると考えます。

【(参考) 人口ピラミッドの変化 (平成26年版厚生労働白書より)】

【(参考) 特殊合計出生率の推移 (平成26年版厚生労働白書より)】



子育て施策

現状

合計出生率は、2005年に1.26と過去最低を更新して以降、横ばい若しくは微増傾向で、2013年も1.43と依然として低い水準にあり、長期的な少子化の傾向が継続している。
 現在の傾向が続けば、2060年には、人口は8,674万人となり、1年に生まれる子供の数が現在の半以下の50万人を割り、高齢化率は約40%に達することになると予想されている。

私の思い

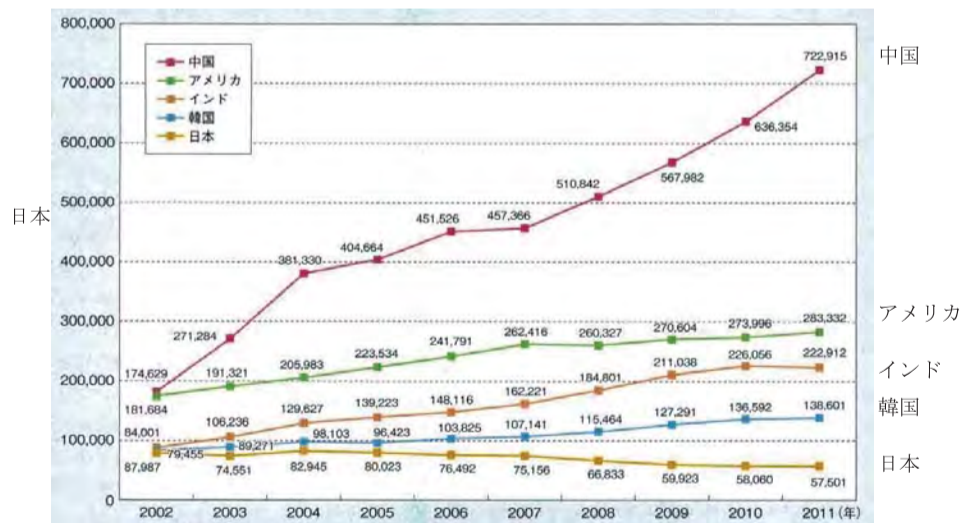
子どもを生き育てやすい環境づくりのためには、まず、待機児童解消に向けて保育の充実を図るとともに、総合的な放課後児童対策を推し進めることが必要です。
 さらに、切れ目のない支援、多様で良質な子ども・子育て支援、地域コミュニティの中での子育てなどを推進し、社会全体で子どもの成長を支えていくことを目指していく必要があると考えます。

【(参考) 全世界のGDPに占める日本のGDPの割合 (平成25年度版文部科学白書より)】

【(参考) 各国における海外留学の状況 (平成25年度版文部科学白書より)】

全世界GDPに占める各国GDP (2011)						
日本	米国	ユーロ圏	他のOECD諸国	中国	インド	その他
6.7	22.7	17.1	18.2	17	6.6	11.7

全世界GDPに占める各国GDP (2060)						
日本	米国	ユーロ圏	他のOECD諸国	中国	インド	その他
3.2	16.3	8.8	14	27.8	18.2	11.7



文教施策

現状

急激な少子化の進行に伴い、生産年齢人口の大幅な減少が予想される。また、その結果として、世界のGDPに占める日本のGDPの割合は、2011年の6.7%から、2060年には3.2%へと半減すると想定されている。

社会や経済のグローバル化が進み、我が国を取り巻く環境が大きく変化する中で、国際社会における我が国の存在感が低下している懸念がある。

私の思い

一人一人が持つ能力・可能性を最大限伸ばさせ、個々の人生を豊かにするとともに、一人一人の生産性を向上させることで、社会全体を一層発展させていく教育の質の向上や教育費負担の軽減などを図っていく必要があると考えます。

豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて、世界を舞台として様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成を初等中等教育段階から、推し進めていく必要があると考えます。

4年間の委員会活動



5/2 議員任期開始

5/18

総務委員会

平成23年

6/30

都市活力向上対策特別委員会

7/3

文教委員会

平成24年

7/3

厚生委員会

平成25年

6/30

大都市税財政対策特別委員会

7/3

総務委員会

平成26年

この特別委員会では、

- 1 当面する都市活性化に関する課題について
 - (1) 旧広島市民球場跡地の活用
 - (2) 広島大学本部跡地の有効活用
 - (3) 広島駅周辺地区の整備
 - (4) 広島西飛行場廃止後の跡地活用
 - 2 観光振興について
 - 3 災害に強いまちづくりについて
- 以上について、調査研究を行いました。



この特別委員会では、委員長として、大都市税財政制度の充実強化について、調査研究を行いました。

また、その一環として、政府・税制調査会の中里会長をお招きし、講演会を開催したほか、国等に対して、「指定都市の国の施策及び予算に関する提案」、「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望」や広島市の重要課題に対する要望を行いました。



付託議案や請願・陳情の審査を行ったほか、

- ・土地開発公社の解散
- ・入札、契約制度の見直し
- ・折り鶴に託された思いを昇華させるための方策
- ・子どもの読書活動推進計画（第二次計画）
- ・広島広域都市圏における連携、交流の推進
- ・事務、事業の見直しなどについて報告を受けるなどしました。

付託議案や請願・陳情の審査を行ったほか、

- ・広島市教育委員会事務点検、評価報告書
- ・開かれた学校づくり
- ・「子ども安全の日」
- ・通学路の安全対策
- ・学力向上推進評価委員会の提言
- ・事務、事業の見直しなどについて報告を受けました。

付託議案や請願・陳情の審査を行ったほか、

- ・国民健康保険料算定方式の変更とその対応
- ・地方独立行政法人広島市立病院機構中期目標案
- ・児童相談所及びこども療育センターの建替えに係る整備内容
- ・広島市新型インフルエンザ等対策行動計画の作成
- ・公立保育園の耐震化
- ・事務、事業の見直しなどについて報告を受けました。

付託議案や請願・陳情の審査を行ったほか、

- ・公立大学法人広島市立大学の経営状況について報告を受けました。

FOCUS

●前市長の時に決定された旧広島市民球場跡地利用を止め、再検討されましたが前市長のプランと大差ないものが決定されていました。おまけに今度はサッカースタジアム検討

委員会に旧広島市民球場跡地を候補地としてあげたため、委員会からの提言を受け、広島県、広島市、商工会議所、サッカー協会とで協議に入るようです。サッカー場は誰が事業主体で運営はだれが責任を持って行うのか。ビッグアーチ以外で決定されれば、ビッグアーチの運営をどのようにするのかの問題があります。また、商工会議所などの移転問題や広島市の施設（市立図書館、こども文化科学館、青少年センター等）、中央公園を含めた都市計画を練り直す必要があります。基町の高層アパートから旧広島市民球場跡地までの30年後の長期計画の見直しがまだ曖昧であるにもかかわらずの協議入りです。全体像をしっかりと策定することが大前提ではないでしょうか。今あらためて振り返ってみると、やはり旧広島市民球場の解体が早すぎたのではないかと疑問を感じざるをえません。急いで本市発展の足をひっぱることになるようでは困ります。

●8月20日の豪雨災害は大きな被害をもたらし、平成11年6月29日に発生した集中豪雨災害の教訓が活かされなかったことは非常に残念であり、その対応の検討が検証委員会で進められています。予期せぬ自然現象とはいえ確かな対応が大事です。長野県白馬村の地震時の対応は普段の地域の絆が一人も死者を出さなかったという事です。普段からの災害に対する意識を高める事が重要です。

●政令指定都市の位置付けが曖昧な中、地方創生を打ち出した安倍政権の先導役の都市の政令指定都市が力を発揮できる制度改正が必要です。また、地方創生をチャンスと捉え、積極的に進める事が必要でしょう。地方分権が国益にかなうと考えられている限り、強く進めていくべきでしょう。

